



2020年3月13日

各 位

会社名 株式会社共和コーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 宮本 和彦  
(コード番号 6570 東証第二部)  
問合せ先 取締役経営企画室長 澤田 亮  
(TEL. 026-227-7712)

(訂正・数値データ訂正)「2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」  
の一部訂正について

当社は、2019年11月13日に開示いたしました「2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月13日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6570 URL <http://kyowa-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)澤田 亮 (TEL) (026)227-1301  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,840	—	199	—	176	—	124	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	21.17	20.92
2019年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、2019年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	10,405	3,434	33.0
2019年3月期	10,824	3,303	30.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,434百万円 2019年3月期 3,303百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.50	—	9.00	17.50
2020年3月期	—	8.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	29.9	500	38.9	588	20.1	336	△55.3	57.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,080,130株	2019年3月期	6,027,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	118,520株	2019年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	5,858,162株	2019年3月期2Q	3,391,122株

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の期首に当該

株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年4月1日から9月30日まで)の当社の業績は、売上高は6,840,186千円、営業利益は199,890千円、経常利益は176,511千円、四半期純利益は124,035千円となりました。

当社が属するアミューズメント業界におきましては、消費増税等に伴う節約志向の定着により、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況の中、当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリー層の集客策を推進致しました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティング等のトータルセールスを行うことにより、景品及び中古機の販売が好調に推移しました。

また当社は、当社取締役(監査等委員である取締役及び非常勤取締役を除く。)及び当社執行役員、正社員、アルバイト(一部を除く。)を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。本制度は、従業員の継続的なモチベーションの維持と、一層の企業価値向上を目的としております。さらに、当社の成長を推し進める上で、人材育成・人材マネジメントは最重要課題と位置付けており、本制度の導入によって、①優秀な人材の採用及び定着、②会社へのロイヤルティの醸成、③投資家の皆様の投資マインドの理解、という効果も併せて期待しております。

当社はこれまでの取り組みを進化させると同時に、企業体質の強化に加え、事業間のシナジー効果を発揮すべく、業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指して参ります。

(注) 当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

当第2四半期累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

## ① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲームの利用促進イベントの開催、メダルゲームの新規顧客の掘り起しを含む来店促進策の実施等、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するための接客サービスの強化、SNSを利用した来店促進のための施策、各ゲームジャンル別の運営管理等を徹底したことにより、景品ゲーム及びメダルゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。なお2019年4月に「アピナ草加店」、「アピナ幸手店」、「アピナS武蔵小山店」、「キッズスクエア上溝」、「キッズスクエア松戸」、2019年5月に「アピナ荻窪店」、2019年8月に「アピナ印西店」の計7店舗を開設する一方、不採算店舗1店舗を閉鎖しており、総店舗数は59店舗となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は5,468,023千円、セグメント利益(営業利益)は536,966千円となりました。

## ② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めて参りました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売力強化を推進したこと等により、当初計画に対して中古機器及びアミューズメント景品の販売増加が見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は1,298,381千円、セグメント利益(営業利益)は25,443千円となりました。

## ③ その他事業

その他事業とは各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット及びモバイルとの連携を取り入れながら、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

このほか、昨年脚光を浴びているeスポーツでは、日本eスポーツ連合の正会員として、大会の運営及び開催でノウハウを積むとともに、eスポーツの発展に貢献できるよう取り組んで参りました。

以上の結果、その他事業における売上高は73,781千円、セグメント利益(営業利益)は3,126千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して419,089千円減少し、10,405,772千円となりました。この要因は、敷金及び保証金が74,647千円増加したこと、現金及び預金が213,924千円、受取手形及び売掛金が235,936千円、アミューズメント機器（純額）が193,178千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して549,993千円減少し、6,971,542千円となりました。この要因は、1年内返済予定長期借入金30,525千円増加したこと、支払手形及び買掛金が148,408千円、未払金が315,873千円、長期借入金が150,202千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して130,904千円増加し、3,434,230千円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金が71,592千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は886,797千円となりました。これは、税引前四半期純利益165,717千円、減価償却費689,822千円、売上債権の減少235,936千円、仕入債務の減少148,408千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は973,403千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出882,499千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は161,818千円となりました。これは、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出719,677千円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,108,033	2,894,108
受取手形及び売掛金	871,851	635,914
商品	35,676	32,463
貯蔵品	163,318	168,730
未収入金	20,852	38,142
その他	267,385	344,709
貸倒引当金	<u>△3,174</u>	<u>△1,525</u>
流動資産合計	<u>4,463,943</u>	<u>4,112,544</u>
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,978,645	1,785,466
建物(純額)	1,226,287	1,190,804
機械及び装置(純額)	25,523	24,017
工具、器具及び備品(純額)	155,890	178,333
土地	814,332	764,314
その他(純額)	31,228	87,150
有形固定資産合計	<u>4,231,906</u>	<u>4,030,087</u>
無形固定資産		
その他	39,013	34,837
無形固定資産合計	<u>39,013</u>	<u>34,837</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	146,488	157,740
繰延税金資産	<u>183,730</u>	<u>204,732</u>
敷金及び保証金	1,271,686	1,346,334
その他	<u>579,232</u>	<u>674,184</u>
貸倒引当金	<u>△91,141</u>	<u>△154,690</u>
投資その他の資産合計	<u>2,089,997</u>	<u>2,228,302</u>
固定資産合計	<u>6,360,918</u>	<u>6,293,227</u>
資産合計	<u>10,824,861</u>	<u>10,405,772</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,425	998,017
1年内返済予定の長期借入金	1,261,843	1,292,368
未払金	887,573	571,699
未払法人税等	87,054	87,959
未払消費税等	—	75,121
賞与引当金	67,843	71,034
設備関係支払手形	123,472	84,101
その他	61,318	49,114
流動負債合計	3,635,530	3,229,416
固定負債		
長期借入金	3,590,523	3,440,321
資産除去債務	280,066	293,641
その他	15,414	8,162
固定負債合計	3,886,004	3,742,125
負債合計	7,521,535	6,971,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	709,709
資本剰余金	482,687	501,395
利益剰余金	2,118,616	2,190,209
自己株式	△41,400	△24,441
株主資本合計	3,253,792	3,376,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,533	57,358
評価・換算差額等合計	49,533	57,358
純資産合計	3,303,326	3,434,230
負債純資産合計	10,824,861	10,405,772

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,840,186
売上原価	3,613,524
売上総利益	3,226,662
販売費及び一般管理費	3,026,772
営業利益	199,890
営業外収益	
受取利息	1,017
受取配当金	2,134
受取保険金	45,068
その他	12,800
営業外収益合計	61,021
営業外費用	
支払利息	14,709
貸倒引当金繰入額	66,758
その他	2,931
営業外費用合計	84,399
経常利益	176,511
特別利益	
固定資産売却益	8,177
特別利益合計	8,177
特別損失	
固定資産除却損	18,972
特別損失合計	18,972
税引前四半期純利益	165,717
法人税、住民税及び事業税	66,110
法人税等調整額	△24,429
法人税等合計	41,681
四半期純利益	124,035

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	165,717
減価償却費	689,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,191
受取利息及び受取配当金	△3,152
支払利息	14,709
固定資産売却損益 (△は益)	△8,177
有形固定資産除却損	18,972
売上債権の増減額 (△は増加)	235,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,121
その他	△138,542
小計	964,890
利息及び配当金の受取額	2,208
利息の支払額	△14,618
法人税等の支払額	△65,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△409,000
定期預金の払戻による収入	374,500
有形固定資産の取得による支出	△882,499
有形固定資産の売却による収入	58,400
無形固定資産の取得による支出	△1,084
保険積立金の積立による支出	△16,937
保険積立金の解約による収入	1,678
敷金及び保証金の差入による支出	△99,470
敷金及び保証金の回収による収入	396
その他	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△719,677
リース債務の返済による支出	△7,450
割賦債務の返済による支出	△2,125
ストックオプションの行使による収入	19,844
配当金の支払額	△52,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,429,308

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,468,023	1,298,381	6,766,405	73,781	6,840,186	—	6,840,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,468,023	1,298,381	6,766,405	73,781	6,840,186	—	6,840,186
セグメント利益	536,966	25,443	562,409	3,126	565,536	△365,646	199,890

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。